



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東  
 コード番号 6324 URL <https://www.hds.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 啓  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 丸山 顕 (TEL) 03-5471-7810  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	71,527	25.3	10,224	17.0	10,757	18.1	7,595	14.3
2022年3月期	57,087	54.1	8,739	909.3	9,108	566.4	6,643	902.9

(注) 包括利益 2023年3月期 12,132百万円(120.3%) 2022年3月期 5,508百万円(△38.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	79.67	—	7.5	7.2	14.3
2022年3月期	69.02	—	6.6	6.4	15.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △0百万円 2022年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	154,336	103,955	67.4	1,093.53
2022年3月期	143,289	98,856	69.0	1,026.94

(参考) 自己資本 2023年3月期 103,955百万円 2022年3月期 98,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10,850	△8,663	△1,599	19,921
2022年3月期	9,881	△4,703	△6,663	18,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	2,021	30.4	2.0
2023年3月期	—	11.00	—	17.00	28.00	2,661	35.1	2.6
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当金は未定です。配当予想額の公表が可能となった時点で開示する予定です。

3. 2024年3月期第1四半期の連結業績予想(2023年4月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	14,700	△6.3	800	△62.4	700	△69.5	450	△62.6	4.73

(注) 2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では通期の受注・売上高の見通しを合理的に算定することが困難であるため、第1四半期のみを公表することとし以降の予想は未定といたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	96,315,400株	2022年3月期	96,315,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,251,002株	2022年3月期	52,336株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	95,338,168株	2022年3月期	96,263,094株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	50,883	23.7	8,927	6.8	9,378	7.8	6,880	5.1
2022年3月期	41,120	69.5	8,358	224.7	8,702	214.8	6,545	250.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	72.17		—					
2022年3月期	68.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	120,888		85,678		70.9		901.27	
2022年3月期	115,596		85,897		74.3		892.32	

(参考) 自己資本 2023年3月期 85,678百万円 2022年3月期 85,897百万円

2. 2024年3月期第1四半期の個別業績予想（2023年4月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第1四半期	8,000	△31.1	200	△90.5	2,350	△3.1	2,300	69.1	円 銭 24.19

(注) 2024年3月期の個別業績予想につきましては、現時点では通期の受注・売上高の見通しを合理的に算定することが困難であるため、第1四半期のみを公表することとし以降の予想は未定といたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、2023年5月19日を目処に当社WEBサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題 .....	5
(3) 目標とする経営指標 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. その他 .....	23
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	23
(2) 海外売上高 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大による中国でのロックダウンの影響、ウクライナ情勢の深刻化に起因する資源価格・原材料価格の高騰、世界的な半導体不足、欧米各国の利上げ政策による為替相場の急変など、先行きの不透明感が一段と強まりました。一方、当社グループの受注環境は、中国における製造業の設備投資の鈍化、最先端半導体の設備投資の一巡による新規投資の抑制などの影響を受け、お客様の需要動向懸念により、先々の注文を手控える動きがみられ、全般的に厳しい状況となりました。また、これらを主因とした受注減少に加え、お客様からの旺盛な先行発注により高水準であった前期の受注高の反動を受け、通期の連結受注高は前期比41.2%減少の557億60百万円となりました。

また、連結売上高は、前期の高水準な受注による期初の豊富な受注残高に支えられたことに加え、国内では期中において実施した有明工場の増産投資、欧米の海外拠点におきましても前期から取り組んでまいりました生産能力の増強施策が奏功し、前期比25.3%増加の715億27百万円となりました。

用途別の売上高の動向につきましては、産業用ロボット向けは、EV関連の設備投資拡大など高度な自動化投資に加え、慢性的な人手不足を補うための協働ロボットの需要拡大が進み、大幅に増加しました。半導体製造装置向けも、特に最先端分野において、世界的に設備投資意欲が旺盛だった影響から売上高は大幅に増加しました。また、先進医療用途（手術支援ロボット関連）は、新たなプレイヤーからの採用も含め、確実に需要が拡大し、売上高が増加しました。車載用途は、半導体不足によりお客様での生産調整は継続されているものの、売上高は徐々に増加しました。

損益面につきましては、生産能力増強投資を実施したことにより、減価償却費が増加したことに加え、製造部門の増員などにより製造費用が増加しました。また、物流費高騰と増収による運送費増加に加え、研究開発費などを積み増したことにより、販売費及び一般管理費も増加しました。このように費用は増加したものの、売上高の増加による増益効果が上回ったことにより、営業利益は前期比17.0%増加の102億24百万円となりました。また、主に営業利益の増益に伴い、親会社株主に帰属する当期純利益も前期比14.3%増加の75億95百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が570億円（前期比20.7%増）、メカトロニクス製品が145億27百万円（前期比47.5%増）で、売上高比率はそれぞれ79.7%、20.3%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (日本)

中国における新型コロナウイルス感染拡大に伴う都市封鎖（ロックダウン）の影響を受け、中国向け販売が一時的に減少したものの、生産の高度化・自動化を目的とした設備投資が積極的に行われたことにより、産業用ロボット向けの売上が増加したことに加え、半導体製造装置向けの売上も世界的に設備投資意欲が旺盛だった影響により、売上高は前期比21.9%増加の454億45百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、増収の影響により、前期比7.2%増加の127億48百万円となりました。

#### (北米)

金利上昇と物価高騰の懸念はあるものの、半導体製造装置向けの需要と先進医療用途（手術支援ロボット関連）向けの需要が高水準で推移し、売上高は、前期比63.4%増加の108億58百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、前期比100.5%増加の14億6百万円となりました。

#### (欧州)

北米と同様に、金利上昇と物価高騰の懸念はあるものの、自動化投資需要が堅調に推移したことに伴い、主に産業用ロボット向けと一般産業機械向けの需要が増加し、売上高は前期比15.6%増加の152億22百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形資産に係る償却費17億6百万円の負担はあったものの、増収効果により、前年同期比264.2%増加の6億24百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて110億46百万円増加（前期比7.7%増）し、1,543億36百万円となりました。これは、設備投資の実行により有形固定資産が49億59百万円増加（前期比11.3%増）したこと、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が30億97百万円増加（前連結会計年度末比32.9%増）したことに加え、増収に伴い受取手形及び売掛金が19億88百万円増加（前期比12.8%増）したことが主な要因です。

### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて59億46百万円増加（前期比13.4%増）し、503億80百万円となりました。これは、未払法人税等が15億57百万円減少（前連結会計年度末比59.8%減）した一方で、設備投資と自己株式取得の資金調達等を目的とした借入金が60億58百万円増加（前連結会計年度末比35.9%増）したことが主な要因です。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて50億99百万円増加（前期比5.2%増）し、1,039億55百万円となりました。これは、為替変動の影響により為替換算調整勘定が43億92百万円増加（前連結会計年度末比117.0%増）したことに加え、利益剰余金増加と自己株式取得により株主資本合計が5億63百万円増加（前連結会計年度末比0.6%増）したことが主な要因です。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.0%から67.4%になりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて11億54百万円増加し、199億21百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は108億50百万円となりました。（前連結会計年度は98億81百万円の収入）

これは、税金等調整前当期純利益を101億94百万円、減価償却費を85億20百万円計上した一方で、棚卸資産が25億40百万円、売上債権が16億36百万円増加したことが主な要因です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は86億63百万円となりました。（前連結会計年度は47億3百万円の支出）

これは、生産能力拡大のため有形固定資産の取得による支出が88億38百万円あったことが主な要因です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は15億99百万円となりました。（前連結会計年度は66億63百万円の支出）

これは、設備投資と自己株式取得の資金調達等を目的とした借入による純収入が60億57百万円あった一方で、自己株式の取得による支出が50億円、配当金の支払いが21億5百万円あったことが主な要因です。

## (4) 今後の見通し

当社グループの中・長期的な事業環境につきましては、製造業を中心に、より高度な自動化投資が継続的に実行されることが見込まれるとともに、先進医療機器や次世代モビリティ向けなど非製造業分野向けにも需要は拡大していくことが期待されることから、持続的な成長を実現できるものと見込んでいます。

一方で、短期的な需要動向につきましては、中国でのエレクトロニクス関連の設備投資意欲に慎重な姿勢がみられることや、一部の半導体関連の設備投資動向にも軟調な動きがみられることなどから、特に当社グループ製品の採用比率が高い小型産業用ロボット向け、半導体製造装置用途向け減速装置を中心に楽観を許さない状況で推移するものと予想しています。また、こうした設備投資動向の減速感を背景として、目下進行中であるお客様や代理店各社における当社製品に係る在庫調整には今しばらくの時間を要するものと見込んでいることに加え、お客様・代理店会社ごとに、かつ品目ごとにも大きく異なる在庫調整の終了時期の見極めと、これに伴う本格的な受注回復時期を精緻に予測することは難しいことから、現時点では通期の受注・売上高の見通しを合理的に算定することが難しい状況です。

このような事業環境と需要見通しを踏まえ、2024年3月期の業績予想につきましては、現時点では第1四半期の業績予想値のみを公表することとし、以降の予想は未定といたします。今後、在庫調整の進展などにより業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示することといたします。

## 【連結】

	2023年3月期第1四半期 実績		2024年3月期第1四半期 予想		前期比増減	増減率
	百万円	%	百万円	%		
売上高	15,692	100.0	14,700	100.0	△992	△6.3
営業利益	2,126	13.6	800	5.4	△1,326	△62.4
経常利益	2,297	14.6	700	4.8	△1,597	△69.5
四半期純利益	1,204	7.7	450	3.1	△754	△62.6

## 【個別】

	2023年3月期第1四半期 実績		2024年3月期第1四半期 予想		前期比増減	増減率
	百万円	%	百万円	%		
売上高	11,608	100.0	8,000	100.0	△3,608	△31.1
営業利益	2,108	18.2	200	2.5	△1,908	△90.5
経常利益	2,425	20.9	2,350	29.4	△75	△3.1
四半期純利益	1,359	11.7	2,300	28.8	940	69.1

なお、2024年3月期第1四半期の個別業績予想において、営業外収益として子会社からの受取配当金(約2,200百万円)の計上を想定しております。これにより、個別業績予想においては、営業利益が200百万円である一方で、経常利益が2,350百万円、四半期純利益が2,300百万円に増加する予想としております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に応じた利益配分を行うことを基本的な方針とし、連結配当性向は30%を目処としております。また、短期的に大きな業績変動が生じた場合には、一定の安定配当の実施にも配慮する方針です。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システムの整備等に投資するとともに機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

2023年3月期の期末配当は、1株当たり17円を予定しております。

2024年3月期の配当につきましては、現時点では業績予想が困難であることから未定といたします。今後、公表が可能となった時点で速やかに開示いたします。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

#### ■経営理念

##### ① 個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

##### ② 存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を、絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

##### ③ 共存共栄

当社は、社員、顧客、株主、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

##### ④ 社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献して行く。我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

#### (中長期の対処すべき課題)

当社グループは、現行中期経営計画（2021年度～2023年度）に掲げた「モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献する」という不変のミッションを遂行すべく、邁進してまいります。当社グループが手掛けるメカトロニクス製品、精密減速装置の市場は、EV化、手術支援ロボットなど、新たな「社会の技術革新」に大きく貢献しており、今後もその需要は拡大していきます。また、世界的な人手不足が叫ばれる中、協働ロボットの需要増加により、中長期にわたり高い成長機会があると見込んでおります。当社はこのような成長機会を確実に取り込むための経営基盤をより強固なものにするとともに、2022年3月に策定しました「サステナビリティ基本方針」に基づき、当社グループ一体となって持続可能な社会の実現に向け活動を推進してまいります。さらに、長期ビジョン、中期経営計画に掲げた方針に基づく戦略を実行し、攻めと守りのバランスを勘案した経営戦略の遂行で、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

なお、サステナビリティ基本方針、ミッション、長期ビジョン、中期経営計画の要旨は以下のとおりです。

#### ■サステナビリティ基本方針

私たちは、「個人の尊重」「存在意義のある企業」「共存共栄」「社会への貢献」という4つの柱で構成された経営理念に基づき、トータル・モーション・コントロールを提供する技術・技能集団として、社会をより良くするための技術革新に貢献することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

#### ■当社グループのミッション

モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献する

#### ■長期ビジョン

～トータル・モーション・コントロールの追求～

- ・環境の変化を捉えた新技術・技能への挑戦と創出
- ・お客様の期待値を超えるQCDSの実現
- ・企業活動を通じて持続可能な社会に貢献する

■中期経営計画（2021年度～2023年度）

新たな50年に向けて～確かな成長ステージへ～

(基本方針と戦略)

- ① お客様の期待値を満足させるQCDSの実現
  - Q：シグマゼロ：不適合・クレームゼロ
  - C：生産性向上、VA+VEの一層の充実
  - D：顧客希望納期に対するコミット
  - S：E R活動の充実：スピードアップ
- ② 価値ある製品の開発とサービスの強化によるRD、AD、MT事業の拡大
  - 【RD：波動歯車装置】
    - ・次世代用途に適合していくための新技術・技能の創出と製品化
  - 【AD：精密遊星減速装置】
    - ・事業再構築による地域・各種用途に即した製品提供の拡大
  - 【MT：メカトロニクス製品】
    - ・お客様の“やりたい”を実現し得る製品提供と課題解決力のさらなる向上
- ③ 時代の要求に適合した経営基盤の構築
  - ・持続可能な経営の推進（SDGs）
  - ・事業拡大をけん引できる人材の育成、多様性を高める人事制度や働き方の構築
  - ・IT強化戦略・当社独自のIoT構想実践
  - ・成長を支える財務基盤の確立と資金調達力の強化
- ④ 海外グループ会社・機関との連携強化とシナジーの最大化
  - ・各拠点の経営資源の最大活用
  - ・海外研究機関との積極的な研究活動の維持・促進
  - ・グローバル生産体制の確立
- ⑤ 固定概念にとらわれず、次の50年の新常識を創造する
  - ・新素材、新原理、新機構、新工法への積極的な挑戦
  - ・知能メカトロニクスの実現に向けた布石
  - ・社会の変化に敏感な感覚と非常識を受入れる風土の醸成

(3) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は以下のとおりです。

- ・売上高営業利益率：20%以上
- ・自己資本当期純利益率(ROE)：10%以上



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,901,290	20,783,570
受取手形	6,963,283	7,408,386
売掛金	8,621,584	10,165,121
有価証券	27,616	28,840
商品及び製品	1,146,401	2,014,249
仕掛品	3,883,587	3,658,753
原材料及び貯蔵品	4,374,176	6,828,695
その他	976,918	1,307,220
貸倒引当金	△22,146	△19,356
流動資産合計	45,872,713	52,175,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,804,118	27,102,635
減価償却累計額	△7,124,971	△7,679,564
建物及び構築物(純額)	19,679,146	19,423,071
機械装置及び運搬具	33,349,565	41,046,656
減価償却累計額	△19,281,112	△23,709,576
機械装置及び運搬具(純額)	14,068,453	17,337,080
工具、器具及び備品	8,080,872	9,579,522
減価償却累計額	△6,492,005	△7,735,852
工具、器具及び備品(純額)	1,588,866	1,843,670
土地	3,207,177	3,329,452
リース資産	5,298,778	6,253,972
減価償却累計額	△1,477,527	△2,100,357
リース資産(純額)	3,821,250	4,153,614
建設仮勘定	1,545,561	2,766,545
その他	844,931	821,282
減価償却累計額	△787,784	△747,867
その他(純額)	57,146	73,415
有形固定資産合計	43,967,603	48,926,847
無形固定資産		
のれん	15,336,072	15,258,139
ソフトウェア	250,811	191,453
顧客関係資産	19,589,451	19,489,904
技術資産	5,232,055	5,205,468
その他	27,468	187,939
無形固定資産合計	40,435,860	40,332,904
投資その他の資産		
投資有価証券	11,129,188	11,044,878
関係会社株式	90,821	89,956
退職給付に係る資産	1,207,717	1,191,060
繰延税金資産	454,910	439,351
その他	136,704	141,366
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	13,013,742	12,901,013
固定資産合計	97,417,205	102,160,765
資産合計	143,289,918	154,336,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,856,847	3,596,434
契約負債	284,221	267,842
短期借入金	327,135	2,610,183
1年内返済予定の長期借入金	1,942,662	2,569,064
リース債務	471,703	583,255
未払法人税等	2,604,300	1,046,412
賞与引当金	1,342,333	1,471,732
役員賞与引当金	305,941	351,669
製品補償損失引当金	62,294	64,009
その他	2,929,949	3,906,913
流動負債合計	14,127,390	16,467,518
固定負債		
長期借入金	14,617,513	17,766,840
リース債務	3,548,469	3,836,603
繰延税金負債	9,938,302	10,003,116
役員退職慰労引当金	490,413	12,000
執行役員退職慰労引当金	129,193	80,260
退職給付に係る負債	1,009,659	750,593
その他	572,673	1,463,654
固定負債合計	30,306,225	33,913,069
負債合計	44,433,616	50,380,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	22,762,168	22,773,595
利益剰余金	59,361,329	64,852,655
自己株式	△38,897	△4,978,535
株主資本合計	89,184,636	89,747,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,911,738	5,845,310
為替換算調整勘定	3,753,287	8,146,088
退職給付に係る調整累計額	6,640	216,507
その他の包括利益累計額合計	9,671,666	14,207,906
純資産合計	98,856,302	103,955,658
負債純資産合計	143,289,918	154,336,246

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	57,087,914	71,527,316
売上原価	34,661,874	45,741,012
売上総利益	22,426,040	25,786,304
販売費及び一般管理費	13,686,314	15,561,495
営業利益	8,739,726	10,224,808
営業外収益		
受取利息	12,979	14,951
受取配当金	264,278	268,412
為替差益	—	275,886
補助金収入	261,404	245,089
その他	298,725	212,596
営業外収益合計	837,388	1,016,936
営業外費用		
自己株式取得費用	—	116,897
支払利息	138,182	166,982
売上割引	10,091	—
持分法による投資損失	5,404	865
為替差損	44,280	—
賃貸費用	167,317	144,211
その他	103,595	55,059
営業外費用合計	468,870	484,015
経常利益	9,108,243	10,757,728
特別利益		
固定資産売却益	2,848	1,922
投資有価証券売却益	21,579	—
補助金収入	—	2,000
特別利益合計	24,427	3,922
特別損失		
固定資産売却損	761	—
減損損失	54,724	—
固定資産除却損	47,125	63,496
固定資産圧縮損	—	2,000
特別退職金	1,792	—
役員退職特別加算金	16,690	501,537
特別損失合計	121,093	567,034
税金等調整前当期純利益	9,011,578	10,194,617
法人税、住民税及び事業税	3,048,895	3,089,772
法人税等調整額	△754,364	△491,084
法人税等合計	2,294,531	2,598,688
当期純利益	6,717,047	7,595,928
非支配株主に帰属する当期純利益	73,154	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,643,893	7,595,928

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,717,047	7,595,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,144,302	△66,427
為替換算調整勘定	2,841,622	4,392,800
退職給付に係る調整額	93,686	209,867
その他の包括利益合計	△1,208,993	4,536,240
包括利益	5,508,053	12,132,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,210,574	12,132,168
非支配株主に係る包括利益	297,479	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,100,036	30,080,004	54,642,698	△38,731	91,784,007
当期変動額					
剰余金の配当			△1,925,262		△1,925,262
連結子会社株式の取得による持分の増減		△7,317,836			△7,317,836
親会社株主に帰属する当期純利益			6,643,893		6,643,893
自己株式の取得				△166	△166
譲渡制限付株式報酬					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,317,836	4,718,631	△166	△2,599,371
当期末残高	7,100,036	22,762,168	59,361,329	△38,897	89,184,636

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,056,041	1,131,390	△82,445	11,104,985	7,170,822	110,059,815
当期変動額						
剰余金の配当						△1,925,262
連結子会社株式の取得による持分の増減					△7,473,424	△14,791,260
親会社株主に帰属する当期純利益						6,643,893
自己株式の取得						△166
譲渡制限付株式報酬						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,144,302	2,621,897	89,086	△1,433,319	302,602	△1,130,716
当期変動額合計	△4,144,302	2,621,897	89,086	△1,433,319	△7,170,822	△11,203,512
当期末残高	5,911,738	3,753,287	6,640	9,671,666	—	98,856,302



当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,100,036	22,762,168	59,361,329	△38,897	89,184,636
当期変動額					
剰余金の配当			△2,104,602		△2,104,602
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			7,595,928		7,595,928
自己株式の取得				△5,000,000	△5,000,000
譲渡制限付株式報酬		11,426		60,361	71,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,426	5,491,326	△4,939,638	563,115
当期末残高	7,100,036	22,773,595	64,852,655	△4,978,535	89,747,751

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,911,738	3,753,287	6,640	9,671,666	—	98,856,302
当期変動額						
剰余金の配当						△2,104,602
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益						7,595,928
自己株式の取得						△5,000,000
譲渡制限付株式報酬						71,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,427	4,392,800	209,867	4,536,240	—	4,536,240
当期変動額合計	△66,427	4,392,800	209,867	4,536,240	—	5,099,355
当期末残高	5,845,310	8,146,088	216,507	14,207,906	—	103,955,658

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,011,578	10,194,617
減価償却費	7,278,201	8,520,379
減損損失	54,724	—
のれん償却額	976,482	1,054,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,571	△4,787
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△109,045	△381,798
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,458	△478,413
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,895	△48,933
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	197,891	40,182
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△83,454	△1,295
受取利息	△12,979	△14,951
受取配当金	△264,278	△268,412
支払利息	138,182	166,982
持分法による投資損益 (△は益)	5,404	865
補助金収入	—	△2,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,579	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,086	△1,922
固定資産除却損	47,125	61,992
固定資産圧縮損	—	2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,615,727	△1,636,166
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,323,760	△2,540,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,294,609	△458,470
その他	1,264,426	1,347,695
小計	10,802,789	15,551,518
利息及び配当金の受取額	277,258	283,364
補助金の受取額	—	2,000
利息の支払額	△143,195	△177,146
法人税等の支払額	△1,311,481	△4,967,316
法人税等の還付額	256,260	158,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,881,633	10,850,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,736,925	△8,838,891
有形固定資産の売却による収入	7,531	2,698
無形固定資産の取得による支出	△76,306	△229,709
投資有価証券の売却による収入	28,593	—
定期預金の預入による支出	△247,314	△1,701,679
定期預金の払戻による収入	348,589	2,108,145
敷金及び保証金の差入による支出	△32,715	△8,836
敷金及び保証金の回収による収入	4,975	4,509
その他	481	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,703,089	△8,663,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	12,010,000	9,910,000
短期借入金の返済による支出	△11,910,168	△7,610,179
長期借入れによる収入	11,342,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△883,945	△2,242,662
リース債務の返済による支出	△473,217	△551,912
自己株式の取得による支出	△166	△5,000,000
配当金の支払額	△1,927,297	△2,105,094
非支配株主への配当金の支払額	△33,344	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△14,787,753	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,663,893</b>	<b>△1,599,848</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	256,144	567,101
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,229,206</b>	<b>1,154,445</b>
現金及び現金同等物の期首残高	19,996,738	18,767,531
現金及び現金同等物の期末残高	18,767,531	19,921,977

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一であります。

また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であります。「日本」は、国内の当社を含む子会社・関連会社とアジア地域の現地法人である子会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である子会社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	42,033,740	6,660,013	13,293,826	61,987,581	△4,899,666	57,087,914
外部顧客への売上高	37,273,495	6,643,427	13,170,991	57,087,914	—	57,087,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,760,244	16,586	122,835	4,899,666	△4,899,666	—
計	42,033,740	6,660,013	13,293,826	61,987,581	△4,899,666	57,087,914
セグメント利益	11,889,694	701,580	171,574	12,762,849	△3,654,605	9,108,243
セグメント資産	61,425,916	11,212,583	39,886,140	112,524,640	30,765,278	143,289,918
その他の項目						
減価償却費	3,960,645	483,186	2,834,369	7,278,201	—	7,278,201
受取利息	75,204	7,464	4,368	87,038	△74,059	12,979
支払利息	59,551	72,773	78,238	210,563	△72,381	138,182
持分法投資損失(△)	△5,404	—	—	△5,404	—	△5,404
持分法適用会社への投資額	90,821	—	—	90,821	—	90,821
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,337,964	4,199	348,333	5,690,496	—	5,690,496

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,654,605千円には、セグメント間取引消去△1,237,115千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,417,489千円、ハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれんの償却額 976,482千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3. セグメント資産の調整額30,765,278千円には、セグメント間消去11,547,126千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額19,218,152千円、ハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれん15,336,072千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	51,792,678	10,877,240	15,965,906	78,635,825	△7,108,508	71,527,316
外部顧客への売上高	45,445,979	10,858,472	15,222,864	71,527,316	—	71,527,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,346,698	18,767	743,041	7,108,508	△7,108,508	—
計	51,792,678	10,877,240	15,965,906	78,635,825	△7,108,508	71,527,316
セグメント利益	12,748,650	1,406,763	624,801	14,780,215	△4,022,486	10,757,728
セグメント資産	67,342,909	14,450,002	42,537,872	124,330,784	30,005,461	154,336,246
その他の項目						
減価償却費	4,909,330	612,005	2,999,043	8,520,379	—	8,520,379
受取利息	89,903	5,107	7,079	102,089	△87,138	14,951
支払利息	88,792	84,950	77,857	251,601	△84,618	166,982
持分法投資損失(△)	△865	—	—	△865	—	△865
持分法適用会社への投資額	89,956	—	—	89,956	—	89,956
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,150,824	675,758	409,671	9,236,254	—	9,236,254

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,022,486千円には、セグメント間取引消去△1,465,634千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,556,852千円で構成され、全社費用には、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用とハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれんの償却額1,054,340千円が含まれております。
2. 日本には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額30,005,461千円には、セグメント間消去11,082,141千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額18,923,319千円で構成され、全社資産には、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等とハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれん15,258,139千円が含まれております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	47,235,882	9,852,032	57,087,914

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウインベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
31,180,543	6,643,427	13,170,991	6,092,951	57,087,914

(注) 1. 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高5,783,447千円が含まれております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
33,021,966	4,996,222	5,949,413	43,967,603

(注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める米国の有形固定資産の金額 4,996,222千円が含まれております。

3. 欧州地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるドイツ国の有形固定資産の金額5,949,413千円が含まれております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社羽根田商会	5,748,575	日本

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	57,000,038	14,527,278	71,527,316

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
38,431,914	10,858,472	15,222,864	7,014,065	71,527,316

(注) 1. 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高9,386,137千円が含まれております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
37,114,517	5,966,324	5,846,005	48,926,847

(注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める米国の有形固定資産の金額5,966,324千円が含まれております。

3. 欧州地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるドイツ国の有形固定資産の金額5,846,005千円が含まれております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社羽根田商会	8,800,059	日本

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
減損損失	54,724	—	—	54,724	—	54,724

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
当期償却額	—	—	—	—	976,482	976,482
当期末残高	—	—	—	—	15,336,072	15,336,072

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
当期償却額	—	—	—	—	1,054,340	1,054,340
当期末残高	—	—	—	—	15,258,139	15,258,139

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,026.94円	1,093.53円

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	69.02円	79.67円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,643,893	7,595,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,643,893	7,595,928
普通株式の期中平均株式数(株)	96,263,094	95,338,168

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高 (千円)	前期比 (%)
日本	減速装置	45,108,210	25.5
	メカトロニクス製品	7,243,055	34.1
北米	減速装置	3,840,421	44.2
	メカトロニクス製品	4,427,954	118.4
欧州	減速装置	10,560,484	24.8
	メカトロニクス製品	3,187,389	32.7
合 計		74,367,516	30.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。  
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
日本	減速装置	20,632,342	△65.5	7,466,530	△76.2
	メカトロニクス製品	4,288,639	△22.2	1,764,750	△23.5
北米	減速装置	5,654,062	△12.5	5,062,511	26.2
	メカトロニクス製品	7,175,533	4.9	7,303,186	37.3
欧州	減速装置	13,136,250	8.4	6,926,061	36.1
	メカトロニクス製品	4,873,594	16.8	3,051,308	38.4
合 計		55,760,423	△41.2	31,574,349	△37.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。  
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。  
 6. 受注残高は、当連結会計年度において日本セグメントを中心に発生した4,304,678千円の受注取り消し額を差し引いております。

## c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高 (千円)	前期比 (%)
日本	減速装置	40,833,118	21.2
	メカトロニクス製品	4,612,860	29.1
北米	減速装置	5,058,209	37.3
	メカトロニクス製品	5,800,262	96.0
欧州	減速装置	11,108,709	12.8
	メカトロニクス製品	4,114,154	24.0
合 計		71,527,316	25.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社羽根田商会	8,800,059	12.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。  
5. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
6. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## (2) 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	15,222,864	10,858,472	7,014,065	33,095,402
II 連結売上高(千円)	—	—	—	71,527,316
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.3	15.2	9.8	46.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 欧州……ドイツ (2) 北米……米国 (3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。